

平成22年度 施策評価表

施策名		街並みの形成			担当部	都市整備部				
					担当課	街づくり調整課				
施策意図		計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。								
現状と課題		都市計画マスタープランに基づき、それぞれの地域が個性と特徴を持ちつつ、全体として調和のとれた良好な街の形成を目指し、街づくりを進めているが、地区計画制度や「区民参加による街づくり推進条例」を活用した街づくりを進めていく必要がある。また、策定後9年が経過し、区の街づくりをとりまく状況が大きく変化してきていることを踏まえ、街づくりの基本方針である都市計画マスタープランの改定を進める。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和していると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	19.20	19.90	22.00	22.20	22.30	
				実績	17.40	21.50	19.20	22.10		
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	成果指標1の満足度は、前年度比2.9%の上昇がみられた。区民参加による街づくり推進条例の運用状況については、街づくり活動団体や協議会、開発事業などについての相談件数は増加しているものの、街づくり計画の素案や提案の提出までには至っていない。マスタープランについては改定のための区民参加による地域別構想案のとりまとめを行い、平成23年度の改定に向けて作業がすすんでいる。								
	コスト	法定外公共物の利用状況等の把握と適正管理のための調査の開始やマスタープラン改定のための勉強会等の開始に伴うコストが増加している。								
成果向上のための取組方針		「葛飾区区民参加による街づくり推進条例」の区民への周知を図り、同制度を活用してもらうため、PR用パンフレットの配布や区ホームページの活用を図るなど、あまりコストを増やすことなく効果を上げる工夫をしていく。また、都市計画マスタープランの平成23年度改定に向け、区民意見を反映するために、学識委員・区民団体等の代表者が参加する策定委員会を開催するとともに区民参加による地域別勉強会、より多くの区民の意見を聞くためのパブリックコメントや地域別説明会を実施する。								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 21100000

施 策 0923

都市整備部 街づ調整課

街並みの形成

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	28,536	28,196	22,240	21,336	25,122
		都道府県支出金	(2)	14,268	14,098	11,120	10,668	12,561
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	9,950	9,321	9,442	10,346	10,580
		一般財源	(5)	84,391	56,140	59,738	104,776	106,730
	直接費	事業費	(6)	64,206	63,895	51,780	71,051	76,973
	職員人件費	人件費	(7)	72,939	43,860	50,400	76,075	78,020
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	8.97	5.10	6.00	8.95	9.40
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	8.97	5.10	6.00	8.95	9.40
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	180	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	6,993	3,570	5,400	6,265	6,580
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	7,173	3,570	5,400	6,265	6,580	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	144,318	111,325	107,580	153,391	161,573		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	28,536	25,716	22,240	22,566	0
		都道府県支出金	(21)	14,268	12,858	11,120	11,283	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	9,570	11,224	11,601	11,517	0
		一般財源	(24)	71,159	54,910	88,033	95,085	0
	直接費	事業費	(25)	57,382	56,863	60,424	67,956	0
	職員人件費	人件費	(26)	66,151	47,460	72,210	72,495	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	7.97	5.65	8.70	8.95	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.97	5.65	8.70	8.95	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	5,579	3,955	7,830	6,265	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,579	3,955	7,830	6,265	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	129,112	108,278	140,464	146,716	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	街並みの形成	施策トータルコスト (千円)		担当部	都市整備部				
		146,716		担当課	街づくり調整課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)		取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法令	
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)		効率性 の分析
生産緑地の指定	生産緑地面積(ha)	30.29	30.20	30.20	920	880	0.60	—	無
	—	—	—	—	-40			B	
都市計画審議会委員報酬	都市計画マスタープランに掲げる事業等の実現件数(件)	16	11	13	10,764	10,145	6.91	—	無
	—	—	—	—	-619			B	
建築審査会委員報酬 (建築審査会の運営)	審査会への付議案件数(件)	18	24	36	2,964	2,882	1.96	—	無
	審査会の開催件数(件)	10	10	12	-82			B	
土地利用の指導	建築物の建替え率(%)	1.65	1.51	2.00	16,560	15,840	10.80	—	無
	—	—	—	—	-720			B	
都市計画法53条許可	許可件数(件)	289	311	350	2,760	2,640	1.80	2,3	無
	—	—	—	—	-120			A	
屋外広告物許可事務	屋外広告物許可等件数前年度比率(%)	100.00	109.92	98.31	6,035	5,658	3.86	2,3	無
	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数(人)	77	146	150	-377			B	
地籍調査事業	進捗率(%)=※事業換算累計面積÷葛飾区内の市街化区域面積(30.25km ²)	14.00	15.00	17.00	61,901	62,166	42.37	2	有
	—	—	—	—	265			B	
区民参加による街づくり推進条例運用	街づくり活動団体や協議会の登録件数(件)	0	0	1	3,680	2,640	1.80	—	無
	街づくり計画の素案や提案件数(件)	0	0	0	-1,040			B	
都市計画マスタープラン策定	地域別勉強会参加者数(人)	0	680	130	16,275	24,356	16.60	1,3	無
	策定委員会委員出席割合(%)	0.00	78.57	100.00	8,081			A	
法定外公共物調査委託	台帳作成路線数(路線)	—	157	200	18,605	19,509	13.30	1	無
	進捗率(%)=(調査済線数)÷(全調査対象路線数)×100	—	19.60	44.50	904			A	

平成22年度 施策評価表

施策名		駅周辺等拠点の形成			担当部	都市整備部				
					担当課	街づくり推進課				
施策意図		駅周辺等が、住み、働き、憩う、賑いのある拠点になっている								
現状と課題		バブル経済の崩壊以降、地価の横ばい状況や先行き不透明な景気動向など、相変わらず事業推進上厳しい状況が続いている。また、土地の資産が共有になることで価値が下がるとの思い込みや新たな管理費の発生など、従前の生活形態が変化することに不安感がある。このことが権利者等の事業に対する不安要因ともなっており、合意形成を困難にしている。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	駅周辺等の整備計画進捗状況割合	%	当該年度事業完了割合÷当該年度計画	目標	10.30	20.60	30.90	15.10	16.70	
				実績	2.80	8.00	12.80	14.90		
2	駅周辺が住み、働き、憩う、賑いのある拠点になっていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	27.10	27.10	27.10	28.70	30.30	
				実績	25.50	32.90	30.90	34.40		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>成果指標1「駅周辺等の整備計画進捗状況割合」の21年度実績は、前年度に比べて2.1ポイント増となったが、目標値には0.2ポイント及ばなかった。主な理由は、新小岩駅南北自由通路整備事業が予定より遅れたためである。</p> <p>成果指標2「駅周辺が住み、働き、憩う、賑いのある拠点になっていると思う区民の割合」の21年度実績は、前年度に比べて3.5ポイント増となり、目標値では5.7ポイント上回った。事業の効果が表れてきている。</p>								
	コスト	<p>「高砂駅周辺の踏切対策に伴う街づくり」では、国の事業化区間に選ばれるよう、鉄道立体化と一体となった街づくり計画を作成するための体制を拡充し、成果向上を図った。</p> <p>「新小岩駅周辺開発整備事業」では、国庫補助金を活用し、コスト削減を図った。</p> <p>「立石駅周辺地区市街地再開発事業」では、事業協力者を導入することで委託料の低減を図り、また、国庫補助金を活用し、効率的に事業を推進した。</p> <p>「金町六丁目地区市街地再開発事業」では、事業経費を縮減するため、低廉な資材を使用し、また工期短縮が図れるような工法を選択するように再開発組合を指導した。なお、国庫補助金については、補助対象項目を調査し、国及び東京都と協議した中で最大活用するとともに、都区財調による財源の確保に努めた。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>新小岩駅南北自由通路の整備事業費は、国庫補助金を活用するとともに整備案の検証を行い、適正化を図っていく。また、新小岩駅周辺のまちづくりは、計画案の早期策定を目指し、権利者を中心とした勉強会等への支援を行っていく。</p> <p>金町六丁目駅前地区の再開発事業については、平成22年3月の都市計画決定を踏まえ、本組合設立に向け、権利変換モデルの提示を行うとともに、ヒアリングを実施し、事業計画案を提示する中で、粘り強く、きめ細かな合意形成活動を展開していく。</p> <p>立石駅周辺地区では、個々の考えや意向を反映した施設計画案を基に、新たに権利変換試算に基づく「仮個票」を提示して地権者の合意形成を図るとともに、各関係機関との協議も行ないながら、再開発事業の都市計画決定に向けて取り組んでいく。</p> <p>高砂駅周辺地区では、地域提案型の「まちづくり基本構想」を具体化した「まちづくり方針案」の実現に向け、地権者を中心とした勉強会等への支援を行っていくとともに、東京都や京成電鉄など関係機関と調整を行いながら都市計画マスタープランなどの行政計画へ位置づけていく。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 21200000

施 策 0924

都市整備部 街づ推進課

駅周辺等拠点の形成

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	317,400	630,300	1,799,400	323,510	102,320
		都道府県支出金	(2)	2,800	156,800	343,950	0	13,350
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	4,097	90,648	273,250	92,000	29,000
		一般財源	(5)	788,441	616,610	1,392,536	540,041	262,436
	直接費	事業費	(6)	1,025,561	1,412,108	3,713,197	848,716	308,206
	職員人件費	人件費	(7)	84,477	79,550	93,240	106,835	98,900
		再雇用職員分	(8)	2,700	2,700	2,700	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	9.71	9.25	11.10	13.11	13.00
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	9.71	9.25	11.10	13.11	13.00
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	1,565	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	8,739	6,475	9,990	8,477	7,700
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	8,739	8,040	9,990	8,477	7,700	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	1,121,477	1,502,398	3,819,127	964,028	414,806		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	318,500	648,350	1,776,895	237,080	0
		都道府県支出金	(21)	65,089	150,750	425,105	58,550	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	3,805	43,268	266,961	84,000	0
		一般財源	(24)	407,788	666,011	1,329,225	417,744	0
	直接費	事業費	(25)	710,163	1,424,767	3,702,709	696,474	0
	職員人件費	人件費	(26)	82,419	81,312	92,877	100,900	0
		再雇用職員分	(27)	2,600	2,600	2,600	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	9.93	9.68	11.19	13.00	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	9.93	9.68	11.19	13.00	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	3,606	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	6,951	4,676	7,371	8,400	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	10,557	4,676	7,371	8,400	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	805,739	1,513,355	3,805,557	805,774	0		

平成22年度 施策評価表

施策名		大規模工場跡地等を活用した街づくり			担当部	都市整備部				
					担当課	街づくり推進課				
施策意図		街づくりに様々な影響を与える大規模工場跡地等の開発については、地区計画制度や用途地域改正などにより、地区の特性を活かした街づくりを推進する。								
現状と課題		<p>新宿六丁目地区については、道路築造等の基盤整備工事が進められ、地区内の道路のすべてが完成した。また、大学誘致にあわせて「地区計画の変更」も行った。今後は民間事業者の開発を地区計画の目標・方針に基づき適切に指導・誘導していく必要がある。</p> <p>また、青戸六・七丁目地区については、慈恵医大青戸病院の建替えが平成22年2月から建築工事に着手し、平成24年1月頃の開院を目指し進められている。今後は、地区計画の目的・方針に基づき地区の開発及び病院の建替えを適切に指導・誘導していくとともに、基盤整備に向けた道路等の用地買収等の取り組みを継続し、地権者の協力を得ながら早期実現を図る必要がある。</p>								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	大規模工場跡地等の整備計画進捗状況割合	%	道路実績延長(m)÷道路整備総延長(m)×100	目標	—	33.00	50.00	63.00	82.50	
				実績	—	25.40	50.80	82.50		
2	大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	—	25.30	27.80	28.10	28.40	
				実績	—	27.50	38.40	30.60		
3	—	—	—	目標	—	—	—	—	—	
				実績	—	—	—	—		
評価・分析	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新宿六丁目地区については、大規模な工場跡地の土地利用転換に合わせて、地域の活性化に資する生活拠点の形成を目指しており、都市再生機構による道路築造等の基盤整備が進められ、道路整備延長約1800メートルのすべてが完成し、地区内の道路整備が終了した。 ・青戸六・七丁目地区については、病院の建替えに合わせて、周辺道路の拡幅及び都市計画公園の整備を進めるべく、関係部署及び地権者の方々と協議を行った。その結果、拡幅予定道路の道路区域変更の手続きが完了するとともに、青戸六丁目公園の東京都事業認可(平成21年8月12日)を取得することができた。 								
	コスト	コストの減少は、都市計画及び地区計画の変更の手続きが進んだことによる事業費の減少による。								
成果向上のための取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・新宿六丁目地区については、独立行政法人都市再生機構が所有している用地の公募に対して協力及び調整をおこなっていくとともに、地区計画の方針に基づき適切に指導していく。 ・青戸六・七丁目地区については、慈恵大学青戸病院の開院(平成24年1月予定)にあわせて道路等の基盤整備に向けた取り組みとして、平成22年度は用地買収のための補償算定委託費と道路の設計費、それ以降においては道路用地費や築造費等の経費を計上していく。 ・各事業の進捗により事業コストが高く推移していくため、国や都の補助金等を可能な限り活用し、事業の進捗にあわせて人員を適正に配分していく。 								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 21200000

施 策 0925

都市整備部 街づ推進課

大規模工場跡地等を活用した街づくり

期 間 平成19年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0
		一般財源	(5)	0	70,755	47,466	21,350
	直接費	事業費	(6)	0	53,115	32,166	7,240
	職員人件費	人件費	(7)	0	17,640	15,300	14,110
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	0.00	2.10	1.80	1.70
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	2.10	1.80	1.70
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	1,890	1,260	1,190
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	1,890	1,260	1,190
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	72,645	48,726	22,540		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0
		一般財源	(24)	47,347	79,153	49,240	0
	直接費	事業費	(25)	36,427	63,383	30,610	0
	職員人件費	人件費	(26)	10,920	15,770	18,630	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	1.30	1.90	2.30	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.30	1.90	2.30	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	910	1,710	1,610	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	910	1,710	1,610	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	48,257	80,863	50,850	0		

平成22年度 施策評価表

施策名	地区計画等を活用した街づくり				担当部	都市整備部			
					担当課	街づくり推進課			
施策意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。								
現状と課題	<p>小菅一丁目地区は、東京拘置所の建替え計画を一つの契機として、平成17年度に住民の主体的な取組みにより地区計画を策定し、この地区計画の目標達成に向け地域と協働して街づくりを進めている。今後は用途廃止が予定されている拘置所官舎跡地の利活用について地元要望を取り入れるよう国に対し働き掛けていく。</p> <p>南水元地区は、これまで脆弱であった地区施設の拡充や宅地の利用増進を図るため、平成16年2月に土地区画整理事業を開始した。事業による地区施設の整備にあわせて土地の有効利用を適切に誘導していくため、平成20年度に策定した地区計画を活用し、街づくりを進めている。</p> <p>金町駅北口周辺地区は、広域生活拠点である金町駅周辺地域の中にあつて、道路や駅前広場はある程度の規模で整備されているものの、今後の大学開設や大規模住宅開発などにより増加する交通量に対応するには必ずしも十分とは言えず、駅北口周辺の交通結節点機能の改善が大きな課題である。また、社会状況の変化や広域的な交通環境の変化により低下しつつある商業の活性化をはかり、まちの賑わいを取り戻すことも課題となっている。</p> <p>堀切地区には、細街路が多く、木造住宅が密集し防災性が脆弱な地域がある。また、駅を中心とした商店街も一時の活力を失いつつある。そこで、京成本線荒川橋梁架替事業を契機として、地域の防災性の向上や駅を中心とした商業活動の活性化、賑わいの再生が課題となっている。</p> <p>土地区画整理事業を施行すべき区域は、都市計画決定からすでに40年以上経過し、事業化に至らぬまま市街化が進み、宅地の細分化などによって土地区画整理事業の実施が難しくなっており、特に、土地改良事業等により基盤が整備されている地区では、計画自体の見直しが課題となっている。</p>								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	地区計画等の整備計画進捗状況割合	%	統計(地区施設の整備率+公共用地率+宅地整備率)	目標	0.46	0.46	0.46	13.93	46.22
			実績	0.46	0.46	0.46	17.40		
2	地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査(22年5月クロス集計表28.2+36.1+33.8+27.6/4)	目標	21.30	21.70	22.10	32.00	34.00
			実績	24.50	26.50	25.80	31.42		
3	—	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—	
評価・分析	成果	<p>成果指標1「地区計画等の整備計画進捗状況割合」は、南水元地区で平成21年度から地区施設と宅地の整備工事が本格化し、小菅一丁目地区では、平成22年度に地区施設の整備が一部完了するため、指標は徐々に上がる。堀切地区・金町駅北口周辺地区・土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し業務についても、今後、地区計画が策定され、地区施設の整備が進めば、成果指標1は上昇する。</p> <p>成果指標2「地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合」については、20年度は若干下がったものの、今後、5地区の全てに地区計画が定められ地区施設の整備が進めば、地区計画を活用したまちづくりの効果として成果指標2の数値は上昇する。</p>							
	コスト	<p>小菅一丁目については、前年度と同様の人件費となった。</p> <p>南水元区画整理は工事請負費は増えたが補償費は減でトータルコストが減</p> <p>土地区画整理事業をすべき区域の見直し業務は事業費の減</p> <p>堀切地区は人件費と事業費の増</p> <p>金町駅北口周辺地区は事業費の減</p>							
成果向上のための取組方針	<p>小菅一丁目地区は、平成22年度に地区施設である区道の拡幅工事が完了し、その費用負担が必要になる。また将来、東京拘置所の建て替えが完了し、地区計画で定められているまちづくり用地地区の開発が開始されると、整備費などの負担が発生する可能性がある。</p> <p>南水元地区では、平成21年度から地区施設の整備や宅地造成などの工事が本格化し、事業コストが高水準で推移していくため、国や都の補助金を可能な限り活用し、同時に人員の適正な配分を行っていく。</p> <p>堀切地区は、京成本線荒川橋梁の架け替え事業が着手される平成26年度を目途に、事業が開始できるよう地区計画の作成と具体的な事業計画を作成し、河川事業とのコストアロケーションや国や都の補助金制度の活用などを考慮しつつ、事業コストの縮減を検討する。</p> <p>金町駅北口周辺地区は、大学の第一期開学(4千人規模)予定の平成24年度までを短期的、また、それ以降、大学の全体的開学(6千人規模)時期なども視野に入れ、中・長期的に、それぞれに必要な地区計画の策定や事業実施に必要な財源確保の検討などを行い、住民と協働してまちづくりを進める。</p> <p>土地区画整理を施行すべき区域の見直し業務は、区内のすべき区域を概ね16地区に分けて検討する予定で、まず、平成22年度を目途に、現在進めている地区の都市計画決定を予定している。その他の地域についても、順次 調査・検討を行い、事業の進捗にあわせて人員の適正配置を行っていく。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 21200000

施 策 0926

都市整備部 街づ推進課

地区計画等を活用した街づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	10,000	5,000	127,000	20,000	91,000
		都道府県支出金	(2)	7,357	78,868	209,427	241,453	238,693
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	10,843	45,575	93,904	313,000	372,000
		一般財源	(5)	104,778	329,454	614,659	492,397	283,260
	直接費	事業費	(6)	64,248	374,267	952,050	957,800	865,273
	職員人件費	人件費	(7)	68,730	81,930	92,940	114,400	116,680
		再雇用職員分	(8)	0	2,700	2,700	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	7.90	10.05	11.60	14.00	14.60
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	7.90	10.05	11.60	14.00	14.60
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	870	870	870	870	870
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	7,110	7,035	9,540	9,100	9,520
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	7,980	7,905	10,410	9,970	10,390	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	140,958	466,802	1,058,100	1,082,170	992,343		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	4,000	2,000	130,500	40,000	0
		都道府県支出金	(21)	2,823	81,605	278,421	221,303	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	5,347	22,751	97,994	258,000	0
		一般財源	(24)	80,259	439,351	627,763	407,076	0
	直接費	事業費	(25)	39,724	356,927	1,030,748	819,809	0
	職員人件費	人件費	(26)	52,705	79,720	99,980	106,570	0
		再雇用職員分	(27)	0	2,600	2,600	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	6.35	10.05	12.60	13.70	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.35	10.05	12.60	13.70	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	870	870	870	870	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	4,445	6,335	10,440	8,890	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,315	7,205	11,310	9,760	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	97,744	446,452	1,144,638	936,139	0		

平成22年度 施策評価表

施策名	住 宅				担当部	都市整備部			
					担当課	住環境整備課			
施策意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。								
現状と課題	<p>本区の住宅総数は、約20万5千戸(平成20年:住宅土地統計調査)で、5年前の調査時に比べ、1千5百戸ほど減少したが、昨年度の新設着工住戸数は5,107戸で、前年度比で28.9%増加している。</p> <p>高齢者、低所得者、障害者など、真に住宅に困窮する世帯に対しては、安全かつ安心して居住できる住居や居住環境のさらなる整備が求められている。</p> <p>厚生年金受給者などの中堅所得層が適切な負担で入居できる高齢者向け優良賃貸住宅については、住宅基本計画に基づき建設を進めているが、近年、入居者が集まりにくい状況が見受けられる。</p>								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	最低居住水準未 満世帯割合(住 生活基本計画に定め る最低居住面積水準 によるもの)	%	国土交通省住 宅・土地統計調 査(平成20年)	目標	—	—	6.00	—	—
				実績	6.90	6.40	—	12.90	
2	新設住宅着工指 数	戸	葛飾区統計書(工 事別利用関係着 工建築物数)	目標	4,894	4,947	5,000	5,000	5,000
				実績	3,670	5,293	3,960	5,107	
3	—	—	—	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	
評価・ 分析	成果	<p>21年度は、高齢者向け優良賃貸住宅(以下「高優賃」という。)2棟37戸を開設したほか、22年度の高優賃整備に係る事業者の選定や住宅の供給計画を策定した。</p> <p>また、区営住宅の外壁や手すりの改修や、高齢者借上げ住宅コージユの空き家修繕等の事務事業を実施した。</p>							
	コスト	<p>高齢者向けの住宅施策としては、民間活用により次の2事業を実施するほか、区民住宅事業を実施している</p> <p>① 住宅借上げ(高齢者住宅借上げ事務)がコージユ(16棟)を中心に174戸、② 高優賃供給事業が9棟217戸で、今年度、高優賃の供給戸数がコージユを大きく上回った。</p> <p>両者のコストは、一棟全体を借上げる住宅借上げ(高齢者住宅借上げ事務)が施策全体の43.42%、住宅の建設費や家賃の一部を助成する高優賃供給事業が26.15%で、この2事業で69.57%を占めている。また、直営の高齢者住宅である区民住宅管理を加えた高齢者向け住宅施策全体の割合は、71.38%となっている。</p> <p>低所得者対策としての区営住宅の管理コストは、施策全体の25.65%で、全事務事業の中で3番目に高い。また、区営住宅や都営住宅の地元割当募集などの人気は高いが、都営住宅の移管を進めた場合には、その後の維持管理コスト等の増につながるようになる。</p>							
成果向上 のための 取組方針	<p>今後の区の住宅政策のあり方を整理し、平成22年度に平成23年度から十年間を計画期間とする新たな住宅基本計画を策定する。</p> <p>高優賃については、近年は、事業の応募者が極めて少ないこと、開設後の入居が容易に進まないこと、区外からの入居者が増えていることなどから、今後の新設については慎重に検討していく。</p> <p>区営住宅については、安全・安心やユニバーサルデザインの観点から、浴室扉の改修やエレベータ未整備住宅への建設準備を進める。</p> <p>都営住宅の移管については、平成12年の都区合意に基づきながら、移管対象物件の立地や規模、移管後の区の負担、区民や街づくりへのメリットなどを総合的に検討しながら進める。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 21300000

施 策 0927

都市整備部 住環境課

住宅

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	96,852	47,189	64,754	85,319	64,865
		都道府県支出金	(2)	49,710	59,735	63,358	75,864	68,167
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	212,048	210,419	217,855	203,944	205,015
		一般財源	(5)	81,458	137,242	135,709	150,691	149,683
	直接費	事業費	(6)	377,515	386,931	426,620	465,603	440,023
	職員人件費	人件費	(7)	62,553	67,654	55,056	47,515	47,707
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	2,700	0
		(職員数:賦課)	(9)	7.19	8.39	7.09	6.59	6.19
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	7.19	8.39	7.09	6.59	6.19
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	65,820	65,820	65,820	65,820	65,820
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	6,471	5,173	5,481	3,913	3,703
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	72,291	70,993	71,301	69,733	69,523
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	512,359	525,578	552,977	585,551	557,253		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	61,112	44,144	54,529	77,803	0
		都道府県支出金	(21)	48,290	55,484	50,779	62,466	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	189,601	178,951	207,721	192,799	0
		一般財源	(24)	137,277	160,853	121,845	162,441	0
	直接費	事業費	(25)	377,433	373,656	380,167	446,980	0
	職員人件費	人件費	(26)	58,847	65,766	54,707	45,929	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	2,600	0
		(職員数:賦課)	(28)	7.09	7.89	7.09	5.59	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.09	7.89	7.09	5.59	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	67,530	67,530	67,530	67,530	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	4,963	5,103	5,571	3,913	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	72,493	72,633	73,101	71,443	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	508,773	512,055	507,975	566,952	0		

平成22年度 施策評価表

施策名		住環境			担当部	都市整備部				
					担当課	住環境整備課				
施策意図		地域が良好な住環境になっている。								
現状と課題		<p>区内の約4割に当たる面積が、区画整理や耕地整理などの基盤整備が実施されていない地域となっている。こうした基盤未整備地域は、狭い道路やオープンスペースの不足、狭小宅地、接道不良宅地など、住環境の改善や防災性の向上が求められている。</p> <p>また、農地、工場跡地等の宅地化による良好な集合住宅の確保及び円滑な近隣関係の維持に努め、宅地の狭小化や無秩序なミニ開発を防止し、良好な市街地の形成のための適切な指導を行っている。</p>								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	道路拡幅整備距離(累計)平成19年度まで路線方式を含む	km	-	目標	58.00	61.00	64.00	63.20	65.09	
				実績	54.60	57.70	60.30	62.40		
2	個別拡幅整備事業(単年度)	m	-	目標	2,660	2,730	2,810	2,870	2,670	
				実績	2,893	2,599	2,600	2,120		
3	住環境が良好だと思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	41.80	41.90	42.60	42.90	43.20	
				実績	40.10	49.00	45.90	43.80		
評価・分析	成果	<p>細街路拡幅整備事業については、21年度は2.1kmを整備し、整備延長は62.4kmとなっている。(成果指標1)</p> <p>また、「住環境が良好と思う」との区民評価は43.8%で、昨年度から2ポイントダウンしたものの21年度目標値は上回っている。(成果指標3)</p>								
	コスト	<p>細街路整備事業のコストは、20年度と比較すると3.5%増加しているが、拡幅整備距離(成果指標2)は18.5%減少している。事業量が減少し、コストが増加した主な原因は、工事費単価が17%程度増加したことによる。</p> <p>細街路拡幅整備事業のコスト縮減のため、L型側溝や雨水・汚水マスなど、現在使われている材料の再利用を引続き進める。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>細街路整備事業については、引続き効率的な事業の実施に努める。建物の建築時の拡幅整備とは別に、当面建築計画のない権利者に対しても、現場巡回や窓口で相談の機会を通じて、任意に拡幅整備をする協力が得られるようにする。また、21年度に引続き都市防災総合推進事業国庫補助金の活用により財源確保を図る。</p> <p>平成21年5月から、建築基準法の道路情報について、タッチパネルの操作により、種別や開発許可の情報を収集・確認のできる地理情報システムを公開している。平成20・21年度の2か年で指定道路図・指定道路調書を作成し、この情報を閲覧できるよう地図情報システムを今年度改修する。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 21300000

施 策 0928

都市整備部 住環境課

住環境

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	24,532	57,574	35,652
		都道府県支出金	(2)	133,206	296	84,680	210	183
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	27,369	25,154	38,319	37,234	28,623
		一般財源	(5)	512,950	502,805	416,486	356,040	319,479
	直接費	事業費	(6)	355,320	228,054	287,382	175,346	127,306
	職員人件費	人件費	(7)	310,554	294,408	276,636	275,015	253,931
		再雇用職員分	(8)	7,560	5,670	780	0	2,700
		(職員数：賦課)	(9)	36.22	35.28	34.54	33.87	31.57
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	36.22	35.28	34.54	33.87	31.57
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	31,698	23,296	28,386	21,749	20,839
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)	31,698	23,296	28,386	21,749	20,839
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)	705,132	551,428	593,184	472,110	404,776	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	466	61,373	61,900	0
		都道府県支出金	(21)	74,920	190	28,158	161	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	24,147	26,774	32,811	31,238	0
		一般財源	(24)	424,090	465,067	361,548	341,362	0
	直接費	事業費	(25)	243,340	192,257	209,797	173,222	0
	職員人件費	人件費	(26)	281,667	293,027	274,044	263,647	0
		再雇用職員分	(27)	7,280	2,600	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	34.49	37.01	34.68	34.07	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	34.49	37.01	34.68	34.07	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	23,443	20,440	28,512	21,889	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	23,443	20,440	28,512	21,889	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	555,730	508,324	512,353	458,758	0	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	住環境				施策トータルコスト (千円)	担当部	都市整備部		
					458,758	担当課			
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績 増減額	21実績 増減額	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
個別拡幅整備事業	道路拡幅整備距離(累計)(m)	51,664.30	53,784.19	57,204.00	159,306	165,024	35.97	2,3	無
	—	—	—	—	5,718	—		B	
建築紛争調停委員会委員報酬 (建築に関する指導・調整)	紛争調整回数(回)	80	59	80	9,740	9,160	2.00	2,3	無
	紛争処理件数(件)	27	14	20	—580	—		B	
集合住宅建設指導	処理件数(件)=事前協議申請件数+確認済証交付件数	36	28	60	8,280	7,920	1.73	—	無
	—	—	—	—	-360	—		B	
開発行為許可事務	開発許可面積(m ²)	77,081.46	20,824.68	30,000.00	11,040	10,560	2.30	—	無
	—	—	—	—	-480	—		B	
宅地開発事前協議	宅地開発面積(m ²)	81,749.61	42,146.00	40,000.00	11,040	10,560	2.30	—	無
	—	—	—	—	-480	—		B	
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	特定都市施設設置工事計画届出件数(件)	10	8	10	3,680	3,520	0.77	—	無
	適合証交付件数(件)	0	0	2	—160	—		B	
建築基準法に基づく道路管理 (指定道路図・指定道路調書作成委託)	位置指定道路延長(m)	486.60	275.00	250.00	70,240	68,369	14.90	—	無
	—	—	—	—	-1,871	—		B	
私道整備費助成	整備件数(件)	7	4	5	15,106	10,291	2.24	—	無
	—	—	—	—	-4,815	—		B	
私道排水設備設置費助成	施工延長(m)	33.30	21.60	30.00	4,041	3,211	0.70	—	無
	助成件数(件)	2	1	1	—830	—		B	
建築に関する動態統計	調査率(%) 建築着工統計調査件数/建築工事届件数	100.00	100.00	100.00	1,840	2,640	0.58	—	無
	—	—	—	—	800	—		B	

